

大東民報

議会版

日本共産党
大東市議会議員団
大東市谷川1丁目1-1
TEL072-871-5588



市議員 ことぶき 勉
TEL.090-3864-5037



市議員 とよあし 勝子
TEL.090-1079-8939



市議員 とびた 茂
TEL.090-7099-8429

法律相談

8月4日(月)7時～
大東市民会館
※要予約、先着順
871-5588まで

日本共産党

環境政策提言発表 を受けて

商工会議所でのショット！



去る六月二十五日に発表された環境政策提言を受けて「日本共産党の地球環境政策を聞く会」二十九日・土曜日への案内のため、とよあし勝子・とびた茂市議と十二区国政対策委員長のしげた初江さんと、大東市市民生活部・市長室・商工会議所・市内の企業などを回りました。
提言と案内を手渡ししながら日本共産党の環境政策を訴えると、多くの共感を得ることができました。
また、市民の間でも五十を超える団体が環境問題に取り組んでいることもわかり、ネットワーキングが望まれています。
この日は時間が限られており、回ることもできませんでしたが、大阪産業大学にも環境問題で有名な教授がおり、また、学生環境サークルなども交流していきたいと思えます。

国民救援会

八〇周年記念のつどい
七月四日午後七時から、市民会館において国民救援会の八十周年記念の集いが開催され、古崎・とよあし・とびた市議が参加しました。
来賓挨拶と記念公演では、大阪本部の元会長、宇賀神さん(七五才)が、五十年前に栃木県から大阪へ単身で来られて、支部づくりを奔走された苦労話や楽しいお話もいただきました。
冒頭に「そんなわけで未だに茨城の言葉が」とおっしゃっていました。が、違和感なく聞くことができました。
お隣、寝屋川市に住む「松川事件」の元被告の義理の妹さんからのお話は、国家権力者たちの執拗な弾圧に、それでも負けずに戦い抜いた誇りが感じられました。
リアルなお話を聞くうちに、会場では、目に涙を浮かべて聞く人もいました。
国民救援会は1928年四月七日「解放運動犠牲者救援会」として誕生しました。その綱領には

「革新民主運動に対する国家権力の不当弾圧あるところ、我が国最長の歴史と最大の会員数を擁する人権団体に発展し、地域や職場の人権と民主主義を守るセンター」として位置づけ、戦前・戦後、日本の最大の弾圧・えん罪や、権力犯罪追求を進めているところです。
※松川事件
1949年八月十七日未明。東北本線上りが、福島県内で転覆。
乗務員三名が死亡、乗客など八名が負傷。
国家権力は国鉄労働者や東芝労組二十人を被告にでっち上げ、弾圧を重ねた事件。
二十人の被告は1963年九月の最高裁で全員無罪を勝ち取った。



青少年野外活動センターのすぐ横の池に咲いていた睡蓮です。

少子・高齢化対策特別委員会がありました。
今回の議案は高齢者の健康づくり事業についてと、今後の委員会の進め方等についてでした。
とびた市議を含め、新しい委員体制のため、健康づくり事業・介護予防・特定健診等・高齢者福祉サービス事業等の、それぞれの概況説明を受けました。
休憩後は、「元気でまっせ体操」を理事と委員など、参加者全員で実際にやってみました。
この体操は、吉本興業や産業大学、街角デイトウスなど、プロジェクトチームが二年間をかけて作り上げたそうです。また



この特別委員会にはとびた市議が出席しました。
委員会は昨年の第二回定例会で設置され、七月以降九回開催されてきました。
今回はその流れを受けた中間報告が主な内容です。
調査事項は「市及び土地開発公社保有の未利用・未事業化用地」いわゆる塩漬けされた土地のあり方についてです。
手渡された資料を見て驚いたのは、その数の多さです。整理番号が付されていますが、公社保有分だけでも49項目65カ所。
ふつう財産分だけ見ても66カ所もの土地があります。公社に支払う利子だけでも大変です。
普通財産として売却できるものは売り、あるいは、土地の活用を考えて所管換えを行う等、一日も早い解決が求められています。

学校統合説明会動き出す

学校統廃合検討委員会は、06年1月25日～07年11月29日の間20回開催・審議。審議内容はホームページにて公開されました。

「学校統廃合に関する特別委員会」は、07年2月2～4日『出前議会』を開催し、学校統廃合の現状や検討委員会の報告・関係者の意見を求めました。検討委員会では、出前議会のアンケート集計結果の報告や「学校統廃合に関するパブリックコメント(07年7月)の集約(意見提出者125名)考え方について議論。

「大東市学校統廃合検討委員会最終答申」において、統合を実施するにあたっては様々な問題が生じてくると提起されています。

検討会は、教育委員会と大東市に対して、そうした一つの事柄について、くれぐれも子どもと市民の視線に立ってのきめ細かい対応をしていただくよう強く要望しておきたい。と答申書は結ばれています。

日本共産党議員団は、学校の統廃合ではなく、少人数学級を促進。市長要望も行っていきます。今後、廃校に決定の四条小・深野北小・北条西小学校の調査、他府県の小規模校の調査を進め「楽しい学校づくり」を提起していきます。

7/8学校統合と跡地・教育環境に関する特別委員会で、

以下の経過・予定が報告されました。

- 5月26日 全議員説明
- 5月28日 区長会役員会説明
- 5月29日～ 区長説明
(対象7小学校区の区長)
- 6月3日～ PTA役員・実行委員説明
(対象7小学校)
- 8月～ 地域住民説明(対象7小学校区
の自治会館・公民館等)

PTA役員・実行委員の質問・意見および教育委員会の回答



- ・ **基本方針は変更できないか(決定ですか?)**
統廃合検討委員会の「答申」に基づき、方針決定しました。ご理解を得られるよう説明等に努めていきたい。
- ・ **統合後の学校名・校歌等について**
統合対象の各学校の関係者等で(仮称)統合準備委員会を設置し、ご検討をお願いしたい。
- ・ **児童の心理面への配慮について**
元の学校の教員の配置や、事前交流を行う等、配慮していきたい。
- ・ **通学路の安全対策について**
関係機関とも連携し、安全な通学路確保に努めていきたい。
- ・ **跡地利用について**
地域住民のご意見もお聞きした上で、教育委員会だけでなく、市民全体として有効活用を検討していきたい。
- ・ **統合先の学校施設整備について**
統合により生じる財源については、教育環境の整備に活用できるよう努めていきたい。

パブリックコメント125件の大半が統廃合反対
(深野北・北条西小の多数の声)
大東民報 No.1729(07年9月23日号)にて紹介

していただきます。また、大東市のホームページで見るともできます。八月からの地域住民説明会の予定は調整中とのこと。決まり次第議員団に連絡があります。